

事業報告書

(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

1 地域医療連携推進法人の概要

(1) 地域医療連携推進法人の名称

地域医療連携推進法人医療戦略研究所

(2) 事務所の所在地

福島県いわき市小名浜林城字塚前2番地の3

(3) 医療連携推進区域

福島県いわき市

(4) 一般社団法人設立年月日

平成29年1月4日

(5)-1 都道府県知事認定年月日

平成30年4月1日

(5)-2 設立登記年月日

平成30年4月16日

(6) 社員の構成

氏名又は名称	議決権数
医療法人社団 正風会	1
社会福祉法人 正風会	1
社団医療法人 容雅会	1
医療法人社団 木田医院	1
合計	4

(7) 役員の構成

職名	氏名	備考
代表理事	石井 正三	医療法人社団正風会・社会福祉法人正風会 理事長
理事	石井 敦子	医療法人社団正風会・社会福祉法人正風会 理事
同	中村 雅英	社団医療法人容雅会 理事長
同	木田 光一	医療法人社団木田医院 理事長
同	中里 迪彦	元いわき市歯科医師会 会長
同	小野 栄重	いわき商工会議所 会頭
監事	鈴木 良成	元住吉郵便局長

注:備考欄には、役員の略歴を記載すること。

(8) 従業員等の人数

従業員数	1人
受入出向者数	0人

(9) 地域医療連携推進評議会の構成員

氏名	備考
長谷川 徳男	元いわき市医師会 会長
大和田 憲司	労働者健康安全機構福島労災病院 名誉院長
小野 邦弘	いわき市議会議員
木村 守和	いわき市医師会 会長

注:評議員については、備考欄に評議員の選任理由を記載すること。(医療法第70条の3第16号参照)

(10) 参加法人の概況

No.	法人の名称	施設又は事業所 (以下「施設等」 という。)の名称	施設等の所在地	実施事業の内容
1	医療法人社団正風会	石井脳神経外科・眼科病院 介護老人保健施設いきがい村 石井正記念石井医院	福島県いわき市小名浜林城字塚前3-1 福島県いわき市小浜町東ノ作164-2 福島県いわき市小名浜字本町60	病院 介護老人保健施設 診療所
2	社会福祉法人正風会	ケアハウス小名浜	福島県いわき市小名浜字本町60-6	軽費老人ホーム
3	社団医療法人容雅会	中村病院	福島県いわき市小名浜大原字下小滝146-2	病院
4	医療法人社団木田医院	木田医院	福島県いわき市四倉町東4丁目9-1	診療所
5				

(11) 病院等の参加施設の概況

No.	施設の名称	施設の種類	許可病床数
1	石井脳神経外科・眼科病院	病院	48床
2	介護老人保健施設いきがい村	介護老人保健施設	入所100床 通所リハ定員70名
3	石井正記念石井医院	診療所	0床 通所リハ定員40名
4	ケアハウス小名浜	軽費老人ホーム	30床
5	中村病院	病院	一般 98床 介護医療院 36床
6	木田医院	診療所	0床

注1: 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

注2: 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載する。

注3: 当該地域医療連携推進法人自身が施設を開設することがある場合には、当該施設についても記載すること。

注4: 参加法人が、当該施設の総資産を把握していない場合には、法人全体の金額を掲記し、その旨を注記すること。

(12) 介護事業等地域包括ケアシステムに資する事業を行う施設等がある場合の概況

(単位: 千円)

No.	施設の名称	施設等の種類	定員	事業収益	事業費用	会計年度	総資産
1			人				
2			人				
3			人				
4			人				

注1: 当該地域医療連携推進法人自身が施設等を開設し、又は管理することがある場合には、当該施設等についても記載すること。

注2: 参加法人が、当該施設等の総資産を把握していない場合には、法人全体の金額を掲記し、その旨を注記すること。

2 事業の概要

(1) 医療連携推進に資する事業

- ①いわき脳卒中地域連携研究会
- ②医材料の共同購入
- ③講演会「医療経済学から見た今後の地域医療連携の方向性」

(2) 介護事業その他地域包括ケアの推進に資する事業

参加法人間の機能を分担した業務連携

(3) その他の事業

運営委員会(毎月1回開催)

(4) 地域医療連携推進評議会による業務の評価結果及び地域医療連携推進法人の対応状況

令和5年2月15日 令和4年度年度事業報告・決算報告の承認

(5) 当該会計年度内に社員総会、理事会で議決又は同意した事項

令和5年2月15日 理事会

令和4年度事業報告・決算報告

令和5年3月28日 社員総会

令和4年度事業報告・決算報告の承認

令和5年12月28日 理事会

令和6年度事業計画案・資金収支予算案承認

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

特になし

(7) その他

特になし

※本事業報告書には、以下の書類を添付すること。添付書類には、当該地域医療連携推進法人の最終会計年度の末日時点の内容を記載すること。

- (1) 医療連携推進方針
- (2) 医療法第 70 条の3第1項各号に掲げる基準に適合することを証する書類
- (3) 医療法第 70 条の4第1号イからニまでのいずれにも該当しないことを証する書類
医療法第 70 条の4第2号及び第3号のいずれにも該当しないことを証する書類
- (4) 表明・確約書(新たに入社した者に限る。)